外国人材に係る法人実態調査

⇓　法人単位の質問です。法人としてご回答、ご記入ください。

法人格		主な事業所所在地				法人名	
ご担当者名							連絡先

問１．（全員におたずねします）**下記の事業のうち、現在貴法人で運営しているものについて、該当するものすべて□の中に○をご記入ください。（複数回答可）**

□ １．特別養護老人ホーム　□ ２．介護老人保健施設　□ ３．認知症対応型共同生活介護　□ ４．1～3以外の入所施設(介護保険)

□ ５．訪問･通所系事業(介護保険)　□ ６．訪問･日中活動系事業(障害福祉)　□ ７．訓練･就労系事業(障害福祉)

□ ８．施設･居住支援系事業(障害福祉)　□ ９．その他

問２．（全員におたずねします）**現在貴法人では外国人材を受け入れていますか？**
受け入れている場合は１を、受け入れていない場合は２を、右の□にご記入ください。

□ ←回答が「１」の方は問３へお進みください
←回答が「２」の方は問６へお進みください

問３．（問２の回答が「１」の方におたずねします）**現在、貴法人で受け入れている外国人材が従事しているサービス種別について、該当するものすべて□の中に○をご記入ください。（複数回答可）**

□ １．特別養護老人ホーム　□ ２．介護老人保健施設　□ ３．認知症対応型共同生活介護　□ ４．1～3以外の入所施設(介護保険)

□ ５．訪問･通所系事業(介護保険)　□ ６．訪問･日中活動系事業(障害福祉)　□ ７．訓練･就労系事業(障害福祉)

□ ８．施設･居住支援系事業(障害福祉)　□ ９．その他

問４．（問２の回答が「１」の方におたずねします）**現在貴法人で受け入れている外国人材について、国･地域別、受け入れ事由別にそれぞれ何人受け入れておられるかを、数字で下表にご記入ください。**

受け入れ事由	国･地域														
	フィリピン	ベトナム	インドネシア	中国	韓国	台湾	タイ	ネパール	ミャンマー	モンゴル	バングラデシュ	スリランカ	カンボジア	インド	その他
外国人技能実習生「介護」職種															
経済連携協定（EPA）															
在留資格「介護」															
特定技能「介護」															
留学															
定住･永住															

問５．（問２の回答が「１」の方におたずねします）**下記の支援策のうち、現在貴法人で受け入れている外国人材に対して、実施しているもの（または“支援なし”）について、該当するものすべて□の中に〇をご記入ください。（複数回答可）**

□ １．帰郷のための長期休暇　□ ２．家賃等の生活費支援　□ ３．日本語の学習支援　□ ４．介護技術の学習支援

□ ５．その他　□ ６．支援なし

問６．（全員におたずねします）**今後（も）、貴法人では外国人材を受け入れますか？**
次の１～４のうちからひとつ選んで、右の□にご記入ください。

１．受け入れたい　２．いずれは受け入れた
３．受け入れるつもりはない　４．わからない

□ ←回答が「1」「2」の方は問７へお進みください
←回答が「3」「4」の方は問８へお進みください

問７．（問６の回答が「１」「２」の方におたずねします）**外国人材の受け入れに対して肯定的にお考えになる理由として以下の５つのうち、貴法人の理由に近いものについて、該当するものすべて□の中に〇をご記入ください。（複数回答可）**

□ １．介護職員が不足している　□ ２．外国人を受け入れることは組織内の人材育成体制の強化･見直しに繋がる

□ ３．外国人材を積極的受け入れし、技術移転や留学生の支援を行いたい　□ ４．外国人でも十分に入所者への対応が出来る　□ ５．その他

問８．（全員におたずねします）**外国人材を受け入れるにあたっての課題になると思われる以下の９つのうち、貴法人が課題と感じておられることについて、該当するものすべて□の中に〇をご記入ください。（複数回答可）**

□ １．介護記録等、日本語の読み書きが難しい　□ ２．受入のルートに不安がある　□ ３．利用者や職員とのコミュニケーションが難しい

□ ４．日本人を採用するより経費がかかる　□ ５．外国人の精神的なケアに課題がある　□ ６．緊急時の判断や対応に不安がある

□ ７．外国人職員への指導により日本人職員の負担が増える　□ ８．利用者が外国人の接遇に慣れていない　□ ９．その他

問９．（全員におたずねします）**外国人材を受け入れる法人への支援策として考えられる以下の７つのうち、貴法人が希望されるものについて、該当するものすべて□の中に〇をご記入ください。（複数回答可）**

□ １．日本語能力向上に関する研修　□ ２．介護技術に関する研修　□ ３．介護福祉士資格取得を想定した比較的高度な研修

□ ４．外国人材を指導する職員への研修　□ ５．外国人材相互の交流　□ ６．外国人材の受け入れに係る情報発信　□ ７．その他

<お問い合わせ>株式会社エイデル研究所　京都支社 TEL.（０７５）２５３-０２０１　mailto:kyoto-fukushi@eidell.co.jp